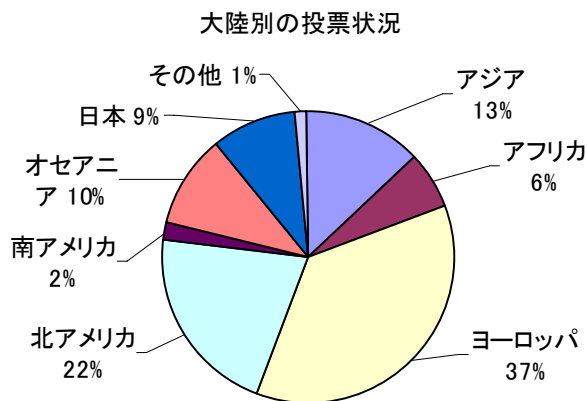


【アンケート回答国:大陸別】

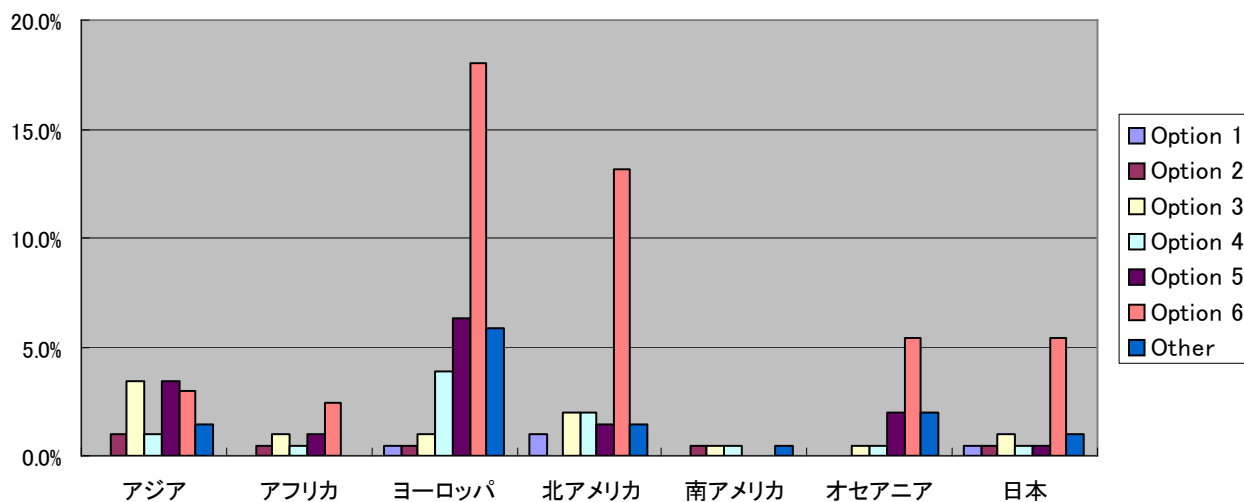
アジア	アフリカ	ヨーロッパ	北アメリカ	南アメリカ	オセアニア	日本	その他
13.4%	5.9%	36.1%	21.3%	2.0%	10.4%	9.4%	1.5%



【選択肢:大陸別】

	Option 1	Option 2	Option 3	Option 4	Option 5	Option 6	Other
アジア	0.0%	1.0%	3.5%	1.0%	3.5%	3.0%	1.5%
アフリカ	0.0%	0.5%	1.0%	0.5%	1.0%	2.4%	0.0%
ヨーロッパ	0.5%	0.5%	1.0%	3.9%	6.3%	18.0%	5.9%
北アメリカ	1.0%	0.0%	2.0%	2.0%	1.5%	13.2%	1.5%
南アメリカ	0.0%	0.5%	0.5%	0.5%	0.0%	0.0%	0.5%
オセアニア	0.0%	0.0%	0.5%	0.5%	2.0%	5.4%	2.0%
日本	0.5%	0.5%	1.0%	0.5%	0.5%	5.4%	1.0%

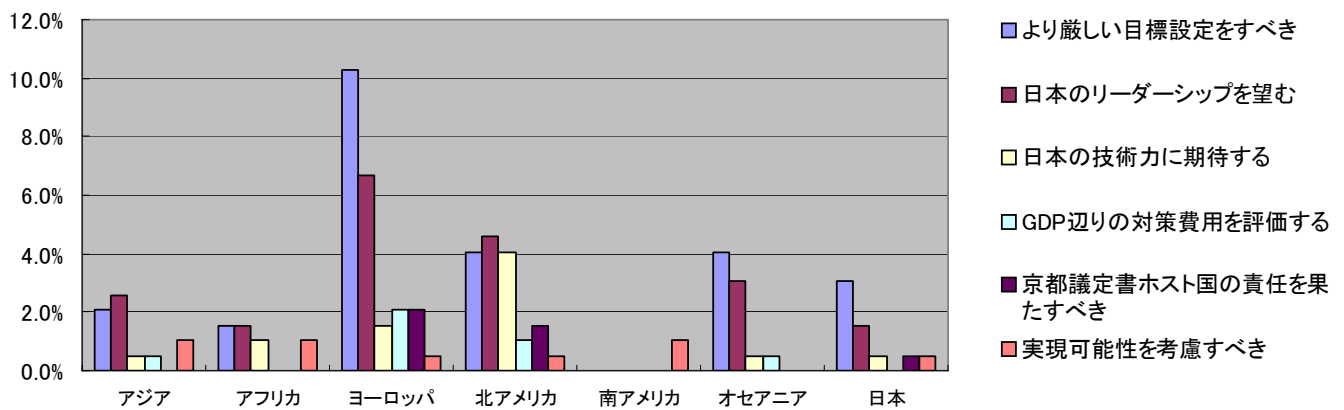
日本はどの選択肢を選ぶべきかの設問(大陸別)



【自由記述回答の趣旨別集計:大陸別】

	より厳しい目標 設定をすべき	日本の リーダーシップ を望む	日本の技術力 に期待する	GDP 辺りの 対策費用を 評価する	京都議定書ホ スト国の責任を 果たすべき	実現可能性を 考慮すべき
アジア	2.1%	2.6%	0.5%	0.5%	0.0%	1.0%
アフリカ	1.5%	1.5%	1.0%	0.0%	0.0%	1.0%
ヨーロッパ	10.3%	6.7%	1.5%	2.1%	2.1%	0.5%
北アメリカ	4.1%	4.6%	4.1%	1.0%	1.5%	0.5%
南アメリカ	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%
オセアニア	4.1%	3.0%	0.5%	0.5%	0.0%	0.0%
日本	3.1%	1.5%	0.5%	0.0%	0.5%	0.5%

趣旨別集計(大陸別)



【海外からのコメント:自由記述より抜粋】

(国名、所属、選択肢の順で表記しています)

中国、NGO、選択肢6

地球は待てない。日本が率先すべきだ。

スロベニア、政府、選択肢6

もう、これ以上は待てない。

アメリカ、その他、選択肢4

上記の目標を達成するために、GDP 当たりの対策費用で公平性を考える案は、すべての選択肢の中で、もっともフェアなものに思える。

スウェーデン、NGO、選択肢6

今こそ、リーダーシップを発揮するときだ。日本なら、低炭素社会への転換で先導的な役割を果たすことができる。

トルコ、研究機関／大学、選択肢4

公平性は、気候変動に関わる国際交渉の場では、継続して議論される重要な問題だ。道のりは長いと思われる。

ドイツ、研究機関／大学、選択肢6

すべての先進国は、自国の排出削減に向けて、進んで最大限の努力を払うべきだ。IPCC(気候変動に関する政府間パネル)による 25%という削減目標は、科学的データに裏付けされたもので、適応のための膨大な費用や、壊滅的な気候変動に起因する大きな代償(犠牲者も)を避けたいのなら、今すぐ緩和に向けて投資すべきである。それゆえに 25%の削減は、日本だけでなく、ドイツ、米国、そしてその他多くの国々を含む、すべての先進的国家にとって価値がある。

インド、研究機関／大学、選択肢 6

第1約束期間において、世界全体は、これまで順調に進展してきていない。残された時間は少なく、厳しい選択が不可欠だ。選択肢6は、附属書 I 国(先進国)すべてに当てはまる。

ドイツ、産業界、選択肢 5

将来の気候変動の影響に対するコストのすべてを考えれば、エネルギー機器を買い替える割合を減らすことで、日本はますます繁栄していくと思う。選択肢4の「GDP 当たりの対策費用」などの取り組みは、分析的な観点から見れば、政策の指標としては難しいのではないかと思う。

ペルー、その他、選択肢3

私はこれが公平で、地球にとっても良いと考える。  
私たちの考えを言う機会を与えてくれて、ありがとう。

## オーストラリア、NGO、選択肢 6

最近の研究では、気候変動は当初の所見よりも、速く、危険な状況で進行していることが判明してきている。それは、IPCC の第 4 次評価報告書でも述べられているほどである。したがって、気候変動を抑制すべき高排出国である富裕国の取り組みは、現在、提案されている目標値、あるいは、討論中の目標値を反映する以上に、ずっと意欲的なものでなければならない。

経済大国である日本は、排出量を削減し、石油やガス、石炭の消費を抑え、新規雇用を創出し、世界経済に拍車をかけて不況を脱出させるような新しいテクノロジーを開発し、気候変動への取り組みを先導する責任と義務がある。日本の目標は、他の先進国、たとえば、我が国オーストラリアのように、あまり意欲的でない国にも、ドミノ効果を生み出すであろう。

日本は多くの分野で世界のリーダーだ。気候変動においてもリーダーシップを取らなければならない。

## アメリカ、NGO、選択肢 6

先進国は、どこも強気の目標に向かって進んでいる。アメリカもそうだ。2020 年までに 40%削減を達成したとしても、危機的に加速する気候変動を阻止する可能性は約半分しかないということが、科学的には明白である。

力強い目標が必要だ。私たち若い世代は、排出削減がほぼ終わっているべき 2050 年には、まだ生きていることになる。どのような世界を、私たちに残してくれるのだろうか？

## キプロス、その他、選択肢 6

2050 年までに 50～60%削減を達成するには、1990 年度比 -25%が最低目標だ。

最初の 25%削減は、簡単な取り組みで達成できる！

## ブラジル、研究機関／大学、選択肢 4

実現の可能性を考慮した上での責任を。

## アメリカ、その他、選択肢 6

日本は世界でも有数の最高基準の技術を持っており、地球温暖化の影響を緩和させるために、全世界で取り組むべき課題に立ち向かう力がある。また、国内産業に対する解決策を開発することもできる。一度開発すると、その技術やサービスを他の国々に輸出する強い立場になるだろう。

21 世紀の問題解決に向け、化石燃料に依存している時代遅れの産業に、世界中に必要とされている新産業を妨げさせてはならない。

## ボリビア、NGO、その他

日本は海面上昇によって深刻な被害を受けるだろう。気候変動の最悪の影響を避けるために、世界中でできる限りのことをしなければならない。意欲的な目標が実行されれば希望はあるが、さもないと、その結果に耐えざるを得ないだろう。

京都議定書が排出量削減に失敗した今、単なる市場メカニズムよりも別なメカニズムが必要だ。炭素税の導入は目標達成に向けて、より有効だろう。

## ノルウェー、政府、選択肢 6

選択肢 6 は、炭素の価格について言及している唯一の選択肢である。日本の削減目標値について、実は

確固たる意見があるわけではないが、大切なことは世界が歩調を揃えることで、後は責任と利益を配分するだけのことである。地球規模での温室効果ガス排出を削減する最も重要なただ一つの対策は、排出権に価格を導入することだ。これは助成金や他のいわゆる「奨励策」よりも、はるかに効果的である。

#### ヨルダン、研究機関／大学、選択肢5

選択肢5以上は、既存の機器を処分するためのコストも含んでいる。処分される廃棄物は環境や、環境に対する取り組み自体に悪い影響を及ぼすかもしれないので、既存機器の処分の仕方や新機器に取り換えることを検討するには、さらに時間はかかるが、選択肢5がベストだと思う。

日本の目標は、他の国々を動かすインセンティブになるかもしれない。だから、日本は環境対策においてリーダーシップをとるべきなのだ。

#### ベルギー、NGO、選択肢5

日本は「京都議定書」の発祥の地である。その日本が現在の状態を乗り越える心構えがないとしたら、誰が道徳的、政治的リーダーシップをとるといえるのだろうか。また、スターン・レビュー(\*)に記されているように、対策をしない場合の損失や不十分な対策の場合の損失は、IPCCもさることながら、主な指針となるべきである。

ポイントは、目標値を現在の産業にかかる費用とではなく、対策をしない場合の損失と比較することだ。危機の時には、新技術や革新を押し進めるのは比較的容易なのである。

\*:世界銀行の元チーフ・エコノミストで、英国政府の温暖化問題の顧問をつとめているニコラス・スターン氏が取りまとめた「気候変動の経済学」レポート。

#### イラン、研究機関／大学、その他

気候変動は世界規模の問題である。CO<sub>2</sub>排出量を上昇させてきたのが誰なのか、などは重要ではない。逆に発展途上国は、さらに多くのエネルギーを使用して経済を発展させる権利がある。

日本政府の選択肢はどれも良いが、実行にかかるコストが一番重要だ。世界の経済危機を考えると、さらに厳しい選択肢を選んだところで現実的ではないと思う。その一方で、日本はすでにエネルギー効率の規定水準に十分に達しており、さらなるエネルギー効率には、かなりの費用がかかるだろう。ちなみに、日本のCO<sub>2</sub>削減コストは、二酸化炭素1トンあたり、およそ2,300~3,300円(US\$25-35)かかる。(効率尺度計算)。

日本は常に発展途上国の環境分野に積極的に携わってきているので、6つの選択肢のどれを選ぶにせよ、その同額の費用を、日本ではなく発展途上国にかけるべきだと私は提案する。どの国でCO<sub>2</sub>を減少しているかということは問題ではない。いかにして減少するべきか、である。同じ金額(2,300~3,300円)で、日本では1トンのCO<sub>2</sub>を削減するが、発展途上国では5トンを削減する可能性がある。従って日本政府は、6つの選択肢より、さらに効率的なメカニズムに向けて活動を転換すべきだ。

#### イギリス、研究機関／大学、選択肢6

選択肢6は、IPCCが策定した大気中のCO<sub>2</sub>濃度を450ppmで安定化させる範囲に入る、ただ一つの選択肢である。OECD(経済協力開発機構)加盟国は、最大限の努力で、このレベルでの排出削減を実行することが肝心である。経験から言えば、日本企業はとても保守的であり、今後の排出量削減に対し、実行可能である対策を低く見積もる傾向にあると思う(再生可能エネルギーの拡大など)。

#### フィンランド、研究機関／大学、選択肢4

すでに述べられているように、エネルギー消費削減が実行されれば、大きな一歩が得られるだろう。最初は、既存の機器が新しい機器に置き換えられれば、それが環境にプラスになるので選択肢3が妥当だと思ったが、日本のCO2排出量は全体の4%にすぎないので、選択肢4を選択するのが公平に違いない。とは言うものの、選択肢4を組み入れた選択肢3が、一番現実的な選択肢ではないだろうか。(選択肢5と6は非現実的である。すぐに実行できる国はないだろう)

#### イギリス、NGO、選択肢5

気候変動における競争力の観点から言うと、選択肢5が日本にとって最も意義のある選択肢である。選択肢5を選んだ場合、日本企業は、低炭素技術、商品、サービスにおいてリーダーシップを確立・維持できるだろう。

国の目標について、世界全体に議論を呼びかけるJFSの取り組みは素晴らしい。まさに必要なことだ。他国のNGOもJFSの取り組みを見習うべきだし、また、日本の政治家たちには、ぜひこのフィードバックに注目してもらいたい。なぜなら、ヨーロッパでは日本を気候問題のリーダーだと考えている人が多いからだ。

#### マーシャル諸島、研究機関／大学、選択肢6

強力な緩和措置が取られなければ、小島嶼開発途上国は独立した主権国家としての存在が消滅する危険にさらされることになる。IPCCの科学的知見に従えば、附属書I国全体で、2020年までに少なくとも45%(1990年比)の削減を目指すべきであろう。

地球温暖化防止京都会議のホスト国である日本は、指導力を発揮する必要がある。現在は、その指導力が欠如しているように見える。

#### オーストラリア、研究機関／大学、その他

この調査は他国を触発するものであり、すべての国が取り組むべきものである。地球の危機的問題に対する国の反応を導くものとして、世界のさまざまな分野や市民社会からの反応が必要だからである。

#### ウクライナ、NGO、選択肢4

環境およびウクライナの観点から言えば、排出削減対策の費用は「限界削減費用均等化」に基づくのではなく、一人当たりのGDPに基づいて考えるほうが公平ではないだろうか。

#### アメリカ、政府、選択肢6

温室効果ガスの削減は、すればするほど世界のためになる。そして日本は、京都議定書のホスト国として、削減努力を先導する義務がある。

選択肢6を採用したら、日本の経済は大打撃を受けるだろうか？ 私はそうは思わない。その逆で、さらなる排出削減は技術の発展を促し、日本の経済に貢献するだろう。

#### ヴェトナム、政府、選択肢6

すべては持続可能性のために。政府が確固たる意志を持てば、炭素税と排出権取引は適用できる。日本がこの重大な問題に対処するリーダーとなることを期待する。

#### アメリカ、研究機関／大学、選択肢6

選択肢6は汚染を低減する最も効果的な方法だ。誰もが至る所で汚染を行っているのだから。公平で、分りやすく、測定や調節も簡単だ。奨励策も全面的に確立されるだろう。

日本は勤勉という素晴らしい伝統と、製品の品質に定評がある立派な国だ。世界中が同意するまで待つことはない。実行すれば、すべての国が恩恵に与る。人類と、その生息場所に関する地球全体の問題である。個々の国の費用と利益にこだわるなんて無意味だ。

#### フランス、NGO、選択肢3

「原子力を支持する環境主義者協会(EFN)」からのコメント:

日本は2010年までには京都議定書での取り決めに達成しないだろうから、少なくとも2020年までには、その義務を果たすべきである。

選択肢2は信用を保つためには最低限のことで、それを実践しなければ、京都議定書のプロセス全体が見向きもされなくなり、大がかりな冗談と化してしまうだろう。それは、この20年間、何もしてこなかった政治家のやり方である。もし京都議定書を主導した国である日本が、さらに10年遅らせても(2020年までに!)その義務を果たすことができないなら、このプロセスも、今後の日本のいかなるエネルギー目標も、滑稽なものになってしまうだろう。

選択肢3が最良と思われる。選択肢1と2は十分とは言えない。しかし、選択肢4から上については、2020年までに実現するのはおそらく現実的ではないだろう。選択肢3は果敢な取り組みで、日本の面目を保つものでもあり、京都議定書での義務を少なくとも最後には果たしたことを示せるものである(いくら遅れたとしても)。

日本が20年前に京都議定書を主導した取り組みはすばらしい。しかし、その後、日本が京都での取り決めに順守しなかったのは、重大な欺まんである。この過ちは2020年までに必ず正されるべきである。

日本にとっての解決策は他国と変わるものではない。安全に稼働する原子炉を増やし、エネルギー保全を心がけ、再生可能エネルギーをある程度取り入れることである。環境にやさしい建物(暖房には電気またはヒートポンプ式)と、原子力発電から作られた電気エネルギーによる交通手段を普及させることが解決策となる。

#### カナダ、研究機関／大学、選択肢4

早急な排出量削減の取り組みが必要だとする認識が世界中で高まりつつあるが、政府は大企業のことを懸念して身動きがとれないでいる。こうした状況には、リーダーシップと創造性が必要である。企業の考える選択肢には、CDM(クリーン開発メカニズム)や排出権取引が含まれているが、炭素排出の価格が深刻な経費に発展するまで、技術革新とプロセス革新に対するインセンティブはほとんどないだろう。

日本はアジアにおける技術研究や経済の先進国として確固たる基準を設定し、排出革新につながる奨励策を打ち立てることで、世界で最も高人口地域であるアジアのリーダーシップを確立する可能性を持っている。短期間にかかるコストは、急速に近づいている脱炭素社会の実現により、長期間にわたる技術的な利益で相殺され、さらに余りあるだろう。

#### イギリス、企業、その他

アンケートをありがとう。あなた方は先頭に立って地球環境を考え直すパイオニアだ。

すべてうまくいきますように。

### スイス、企業、選択肢5

温室効果ガス削減プログラムが効果的であるためには、気候に関連した要素に的を絞るべきである。それは温室効果ガスの大気中濃度である。「GDPあたりの排出量」や「一人あたりの排出量」など、過去の数値と比較した削減ではない。すべての国が気候保護に対して大胆に行動しなければならない。政治に折り合いはつきものだが、科学的な問題で妥協すれば、失敗するだろう。

### ベルギー、その他、選択肢6

気候変動は、もはや単なる国際的な権力争いの交渉ごとではない。ただ科学的に議論を推進するべきである。特に、スターン・レビューにあるように、早期の緩和策は経済的にも道理にかなっている。

地球の気温上昇を2度以下に抑えるという目標を達成することは、急速に非現実的なものになってきている。現在の排出量と排出傾向からみると、今後3～6度上昇することが予想される。そうなれば、最終的に人類の経済と幸福を地球規模で支えている生態系の健全性にとって、致命的となるだろう(たとえ世界の多くの人々が、この生態系への依存の大きさに気づいていないにせよ)。

2050年までに世界の温室効果ガス排出量を50%削減するには、先進国は最大90%の排出削減を実行する必要があるだろう。今や先進国は、2020年までに少なくとも25～40%の排出削減を採択するよう求められている。

従って、日本は選択肢6に決定し、偏狭で、目先だけの企業の圧力には屈してはいけない。それ以上に深刻で大きな問題が控えている。EU(欧州連合)と日本は、これまでよりさらに大きな削減目標を示して、アメリカや発展途上国が後に続くよう導かなければならない。私たちは世界を見捨てるわけにはいかないのだ。

### ネパール、その他、選択肢6

日本はすでに立派な指導力を発揮しているので、この地域(とくに中国やインドにとって)の良い手本となるべきだ。

### エチオピア、研究機関／大学、選択肢3

世界は今、洪水、干ばつ、新種や再来種の伝染病など、気候変動による災害に見舞われており、将来はもっと悪化するだろう。つまり温室効果ガス削減には交渉の余地はないのだ。個人的には、国際社会が最大限の温室効果ガス削減政策を持つことを要望する。しかし日本に関しては、産業界に打ち負かされないよう、経済的影響と削減への国際的貢献のバランスをとって、この分野のパイオニアになってほしい。そういった意味から、選択肢3が妥当だと思う。

### タンザニア連合共和国、NGO、選択肢5

日本政府の政治公約は、国民の意識と善意に後押しされ、また民間のNGO活動も足並みを揃えて行われているので、日本が排出削減において世界をリードする途上にあるという可能性は大いにある。地球という惑星を救うため、この崇高な義務を果たしてほしい。世界最大の汚染者であるアメリカに、さらに排出削減の努力をさせるよう、国際社会は方法と手段を模索していかなければならない。

### ドイツ、研究機関／大学、選択肢6

選択肢6は、6つの選択肢の中で最も現実的で期待できる選択肢だ。

近々、さらに意欲的な選択肢7が追加されるであろう。

### スロベニア共和国、その他、選択肢6

選択肢4がとても合理的で現実的だと思ったが、選択肢6を選ぶことにした。私たちは今よりもっと努力していかななくてはならないと思うからだ。気候変動は待ってられない。だからこそ、私たちは迅速で徹底した活動を行っていかなくてはならないのだ。

アンケートで、さまざまな選択肢を用意したのはすばらしいと思う。それぞれの政策がもたらす影響もわかる。

### オーストラリア、その他、選択肢6

すべての国は、自国が達成できそうな目標のうち、一番高いものを実現するよう努力する必要がある。先進国が先頭に立って、途上国が CO2 削減策を実行していけるように手助けしていくことが絶対に必要だ。この窮地を作り出したのは私たちだ。私たちは行いをあらため、他の途上国に、それが可能だということを示そう。世界が環境に優しい経済へと移行するには、非常に大きな転換が必要だが、もし、この転換を行わなければ、私たちの世代は未来の世代に軽蔑され、ののしられることだろう。目標は高く掲げてほしい。やってみないとわからないのだから。そうすれば、オーストラリアは日本のリードについていこう。この調子でがんばってほしい。日本人は環境に優しい経済へと進む用意ができてるように見える。それは日本の電気自動車の状況を見ればわかる。この技術がついに現実のものとして実を結んだのは、すばらしいことだと思う。

### ニュージーランド、NGO、選択肢6

最低でも 25%削減が必要であるが、40%削減を目指すべきだ。日本は確固たる目標を持って気候変動に対処する必要があるが、その目標は実際に排出を減らし、かつ、世界を削減に向けさせるような目標であるべきだ。

### スイス、その他、その他

気温上昇を2度以下に抑えるためには、工業国は 2020 年までに 1990 年比で最低でも 40%の排出削減をする必要があるということに、50%以上の確信を持っている。これは日本も同じだ。日本やスイスのように、国内の削減では現在の京都議定書の目標を達成できない国が、これを言い訳にして、危険な気候変動を回避するのに役立つ削減目標を掲げるべきではない。

### セントクリストファー・ネーヴィス、メディア、選択肢6

見回してみたところ、大胆かつ前向きな考え方に移行する意思を持っている先進国は少ない。私が考えるに、ここは日本が世界をリードし、日本が環境問題や子どもたちと地球の未来について真剣に考えていることを実際に示すチャンスである。口ばかりで実行しない他の先進工業国のようにではなく、日本は真正面から切り進んでいくべきだ。

多くの先進工業国(京都議定書の附属書 I 国)と、製品の生産を発展途上国に移しているこれらの国の大企業は、それに見合った態度をとらなくてはならない。この流れが同じように続いたら、附属書 I の国々の側で犠牲を払わなくてはならない。

### マラウイ共和国、研究機関／大学、選択肢5

IPCC が求める 1990 年比の削減目標は -25%である。日本を含む先進諸国は、-25%の排出量削減を進んで受け入れるだろう。これは新しい機器の効率性を向上させ、既存の機器と交換するという選択肢

3も考慮に入れている。選択肢6は良い選択となりうるが、日本のような世界経済に大きな影響力を持つ国が生産を削減することは、世界にとって悪いものとなるかもしれない。だから私は選択肢5を選ぼうと思う。

#### オーストリア、研究機関／大学、選択肢5

これも達成困難だとは思いますが、挑戦できる選択肢として選択肢5を推薦する。だが、その選択肢は日本の可能性を広げるだろう。そして、その正しい方向に向かう道を後から追う国々は、日本が今以上に競争力と回復力を持つことを期待している。選択肢6は要求が厳しすぎるかもしれない。問題は、実行可能な取り組みに根気強く挑戦することだ。

その根拠を下記に述べる。

公平性と競争力は分けるべきものではない。どちらも平行して達成すべきで、互いに強化しあうものとさえ言えるかもしれない。まず途上国は、炭素に依存する従来の発展パターンを飛び越え、より持続可能な軌道に乗らなくてはならない。途上国に必要なのは、環境に優しい近道(Green Short-cut)を選ぶことである。先進国は、どうしたら非常に少ない資源で、かつ優雅で心地よい暮らしを維持しながら、開発(成長ではなく)を成し遂げられるかを実証することによって、持続可能な軌道に乗るための方法を明らかにできるはずだ。もし先進国がその富を生かして、少ない資源で効率を高める技術を開拓し、また、社会全体の仕組みがうまく機能するために必要な別の種類の資本(人的資本、社会資本、人工資本、自然資本)に投資するなら、これは途上国が間違いなくついていける道である。

先進国は、途上国と特別なパートナーシップを結び、これらを実行することもできる。これは全体的なアプローチでなければならない。インド、中国、そしてブラジルが、この方法に従ってくれなければ、地球は危険な気候シナリオへと引きずりこまれることになるので、私たちは共通の目的のために結束することが絶対に必要だ。

二番目の理由としては、持続可能な社会を実現するために必要な、環境に配慮した技術や暮らしの進化こそが未来だということである。そのような技術を極めた者が、市場を支配する力を持つようになるだろう。その人が作り出した製品を世界がこぞって買うようになるからだ。持続可能性の優雅な簡素さを極め、豊かな文化と自然を備えた社会なら、回復力があり、自身の未来を掌握できるだろう。そうした社会は世界中の優秀な頭脳をもひきつけ、その後、高度に知的な発展を遂げようとする中で、主導権を強めるだろう。長い目で見たとき、環境に優しい道(green path)以外に、私たちがさらなる競争力と回復力を持てる道はない。だから、この道を楽しんで進んでいくべきだ。

日本は、道具、衣服、そして住居に至るまで、その様式が優雅で、かつ、機能的でありながらも簡素であるという点で世界的に有名だ。そのような方法で何世紀にもわたって生活し、暮らしを改善させてきたという歴史は、日本が地球に優しい未来の先駆けとなる上で、生かすことのできる潜在能力となっている。そのような考えが、日本の多くの人々の規範や精神的な枠組みの中に織り込まれている。日本は地球に優しい暮らし方や行動を育むための豊かな土壌である。

#### アメリカ、研究機関／大学、選択肢 1

日本の電化製品は世界中で最も高価であるが、最も効率が良いと聞いている。しかも、実際、日本は主なCO2排出国ではないと思うし、アメリカや中国のような大国が、自国におけるCO2排出削減の努力をする責任があると思うのが理にかなっていると思う。世界の誰もが、日本の資金と技術を期待していると思う。

## オーストラリア、産業、選択肢6

IPCC の科学的証拠は、現状が数年前に考えられていたよりも遥かに深刻なものであることを示していると思う。不幸なことに、私たちはすでに大きな転換期に来ているか、もしくはそれを超えてしまったのかもわからない。CO<sub>2</sub> 排出権取引や炭素税の導入が経済活動の低下を招くという指摘に間違いはないと私も思うが、集められたお金はブラックホールの中に消滅したり、経済活動の中で使い捨てられたりほしくない。そのお金は、より正しい活動に再分配できるはずだ。

## オーストラリア、NGO、選択肢6

気候変動は、持続不可能な成長、持続不可能な生産、交通、資源の消費、そして持続不可能な人口といった重大な経済問題の症状である。我々の社会は持続可能になる必要がある。

日本は、自ら実例を示してリードするべきだ。気候変動に対処する行動を起こすための機会が、閉ざされつつある。今こそ、我々は行動する必要があるのだ。弱腰な排出権取引制度の導入や、汚染企業に譲歩してさらに弱腰になるようなことはしないで欲しい。これでは汚染企業に行動の変化を促すことにならない。補償金を支払うことは、排出権取引制度の妥当性を根本から崩すことになるだろう。

日本の排出権取引制度は、強気で効果的であるべきだ。排出権取引は、炭素経済から脱却するためのさまざまな選択肢の一つであるべきだ。環境法があまり厳しくない国からの輸入品に課税を。森林再生に助成金を。そして、太陽光、風力、波力、地熱を利用した製品には寛大な優遇税制措置を。

## クック諸島、政府、その他

小島嶼開発途上国であるクック諸島の観点から言えば、先進国である日本が、IPCC が設けた最低限の目標値よりも低い数値にしようと躍起になるのは受け入れ難い。

地球の気温を、工業化時代以前の気温よりも 1.5 度上昇した状態で安定的に保つには、CO<sub>2</sub> 濃度を 350ppm 以下にする必要があると科学は示している。最近では、グリーンランドの氷床が予測よりもずっと速く溶けているという証拠が示されており、今世紀中に海水面は IPCC が見積もっている以上に上昇するだろう。

今後、小島嶼開発途上国における気候変動の悪影響を最小限にし、国の主権を脅かす危機を回避するためにも、先進国が強い態度で大幅に削減し、高い目標を掲げることは不可欠である。我々は排出量に関し、日本が他の経済協力開発機構(OECD)諸国と同じような歴史的責任を負っているとは思っていない。だが、選択肢6は日本が潜在的に持っている緩和能力を十分に考慮しているとは思えない。それに選択肢6は、先進国すべてが一律の削減目標を設定することを過度に拘束するとは思えない。EU はすでに、より高い目標を目指している。

1990 年は、京都議定書との一貫性を保つため、そして削減目標を国に合わせて変更したり、折り合いのつかない削減目標を隠そうとしたりすることを回避するために、唯一受け入れられる基準となる年だ。日本は京都議定書で約束した事からうまく逃れようとしているだけでなく、実際の行動に関する進展や、途上国における適応策の実施を遅らせようとしているようで、非常に残念である。

聞こえてくるのは、さらなる調査や科学的確実性を求める終わりのない要求ばかりだ。これは予防原則に反している。これまでのところ、クールアース計画は非常に内容に乏しく、多くが宣伝活動であることが分かっている。特に途上国において、現場で成し遂げられた行動は非常に少ないか、皆無である。

ただ、独立行政法人国際協力機構(JICA)が行っている講座で、廃棄物管理に関するものなどは、実際とても実用的で興味深い。しかし、気候変動に関するものは、とても空論的で、受講者たちが帰国してから役立つものではなかった。

#### アメリカ、メディア、選択肢4

個人的には、アメリカは、さらに多くの環境対策ができるはずと思っているが、国としては、環境に与えている影響をより認識してきていると思う。他の国々がどんな環境対策をしているかを知ること、我が国も行動せずにはいられない状況になればいいと思う。選択肢4はアメリカにとって、まさに実行可能なスタート地点のように思う。

アメリカが京都議定書に参加していないことには、本当にかっかりしている。選択肢4は、アメリカにとっては低めの到達レベルだが、産業部門の排出量削減における我が国の責任を、さらに認識するきっかけになるかもしれない。

#### カナダ、大学／研究機関、選択肢6

地球温暖化と戦うためには世界規模での取組みが必要であり、日本のように豊かで技術のある先進国のリーダーシップが必要とされている。日本がこの分野のリーダーになることを避けたら、他にリーダーシップを取る国があるだろうか。

日本には引き続きエネルギー効率を上げ、温室効果ガス排出量を減らすための資金、能力、技術がある。日本の目標値に関する唯一の問題は、日本が他の先進国と比較して、すでにエネルギー消費量が低いことである。要するに、日本が総排出量の25%を削減するには、大量のエネルギーをムダにしている北米諸国よりも、コストが少し高づく。エネルギー消費量が多いと、エネルギー効率は比較的簡単に改善できるということだ。にもかかわらず、他国と同じ目標値を設定すれば、日本は技術的・国際的なリーダーシップを高めることになるだろう。短期的に見ればコストはかかるかもしれないが、長期的には利益になるだろう。たとえば、日本が化石燃料使用を少しでも削減すれば、温室効果ガスの削減目標を達成する一助となり、日本をエネルギー自立国へ導く手助けにもなるだろう。エネルギーの全部、あるいは、そのほとんどを外国からの輸入に頼っている日本は、環境対策を通じて、エネルギー面において、もう少し自立した国になるだろう。これは考慮すべきメリットである。